

第41期 計 算 書 類

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

貸 借 対 照 表

個 別 注 記 表

JFE建材工事株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,861,340,035	流 動 負 債	797,645,985
現金及び預金	125,362,567	支払手形	49,129,959
預 け 金	1,059,890,099	電子記録債務	33,413,254
受 取 手 形	125,368,247	買 掛 金	503,692,816
電子記録債権	55,457,480	未 払 費 用	58,300,602
完成工事未収入金	106,730,778	未 払 法 人 税 等	66,281,998
契 約 資 産	361,523,341	契 約 負 債	49,793,334
未成工事支出金	22,365,857	未 払 消 費 税 等	24,114,400
貯 蔵 品	1,869,357	預 り 金	1,081,622
前 払 費 用	5,846,706	賞 与 引 当 金	11,838,000
未 収 入 金	225,603		
貸 倒 引 当 金	△3,300,000	固 定 負 債	32,325,200
		退職給付引当金	27,242,000
		役員退職慰労引当金	5,083,200
有 形 固 定 資 産	923,652	(純資産の部)	
建 物	923,646	株 主 資 本	1,060,670,244
工具・器具及び備品	6	資 本 金	30,000,000
		資本剰余金	1,800,000
無 形 固 定 資 産	1,098,430	資本準備金	1,800,000
電 話 加 入 権	1,098,430	利益剰余金	1,028,870,244
		利益準備金	7,500,000
投 資 そ の 他 の 資 産	27,279,312	その他利益剰余金	1,021,370,244
繰 延 税 金 資 産	21,420,000	別途積立金	180,000,000
そ の 他 の 投 資 等	5,859,312	繰越利益剰余金	841,370,244
		純 資 産 合 計	1,060,670,244
資 産 合 計	1,890,641,429	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,890,641,429

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

2,841,848 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	600株	600株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当 2022年6月24日 定時株主総会の決議による。

株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	154,839,000	258,065	2022年3月31日	2022年6月27日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月27日開催の定時株主総会で次の通り決議する予定であります。(1株当たり配当額は円未満切り捨て表示)

株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	72,802,000	121,337	2023年3月31日	2023年6月28日

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であります。